

沖縄県出会い・交流応援事業

・平成29年度事業費 12,994千円
(うち国費：6,497千円)

事業目的

少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、市町村担当者連絡会議や出会い応援のためのシンポジウムの開催、「おきなわ出会い応援企業」の登録促進、登録企業間・異業種間での交流会や出会い応援サポーター同士の情報交換会の開催、保育士等の専門職を対象とした出会いイベントやスキルアップセミナーの開催、映像コンテンツの活用を通じて、県内における出会い応援の機運醸成と若い世代の出会いの場を広げるための環境づくり、継続できる仕組みづくりを行う。

事業内容

【背景】

1. 沖縄県の合計特殊出生率は、全国で最も高くなっている(平成28年概数で1.95)が、人口置換水準(2.07)未満であり、国立社会保障・人口問題研究所によると、沖縄県の人口は平成32年前後にピークを迎え、それ以降は減少する見込みとなっている。
2. 平成27年の生涯未婚率は、47都道府県中男性が1位(26.20%)女性が5位(16.36%)と高くなっており、平均初婚年齢についても平成27年で男性が30.3歳、女性が29.0歳まで上昇しており、全国同様に本県においても未婚化・晩婚化が進行している。
3. 沖縄県が平成27年2月に実施した「結婚・子どもに関するアンケート(未婚者向け)」調査によると、「交際相手、あるいは結婚相手を見つけるための活動をしていない理由」として、「何をすればよいかわからないから」との回答が最も高くなっている。

【本事業の位置づけ】

沖縄県人口増加計画改定版(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)では、計画策定の意義を「人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展」させることとしており、「安心して結婚し出産・子育てができる社会(自然増を拡大するための取組)」の構築を取組の柱の1つとして構成している。

本事業は、自然増を拡大するための取組の1つとして掲げられている「(1)婚姻率・出生率の向上」に位置づけられている。

【具体的内容】

※事業イメージ図のとおり

事業イメージ

国

平成29年度地域少子化対策重点推進交付金

県

業務委託

委託事業者

- ① 市町村担当者連絡会議の開催
- ② 出会い応援のためのシンポジウムの開催
- ③ 「おきなわ出会い応援企業」の登録促進及び登録企業間・異業種間での交流会の開催
- ④ 「おきなわ出会い応援企業」の出会い応援サポーター同士の情報交換会の開催
- ⑤ 保育士等の専門職を対象とした出会いイベント・スキルアップセミナーの開催
- ⑥ 映像コンテンツの活用

◆社会全体での協力・応援体制の整備

◆結婚の希望が叶う社会の実現